くじ 市議会だより

第17号
２０１０年
（平成22年）
２月１日発行

― 地域防災を担う消防団員と婦人消防協力隊員700人が参加した消防出初式 ―

主な内容

・市議会を読む　12月定例会……２～３
・委員会の審査から……４
・一般質問……５～11
・意見書／傍聴席からひとこと……12

発行／久慈市議会　編集／久慈市議会広報編集特別委員会　電話（直通）0194-52-2188
〈ホームページ〉http://www2.city.kuji.iwate.jp/gikai/

市議会を読む

◎第19回市議会12月定例会

災害関連補正予算など15議案を可決

台風18号により通行できなくなった市道白前線

第19回市議会12月定例会は、12月4日から16日までの13日間開かれました。

12月定例会では、平成21年度一般会計補正予算及び各特別会計補正予算、三陸鉄道株式会社から負担付きの寄附を受けることに関し議決を求める議案など市長提出議案11件、議員発議案4件について審議しました。

また、各会派を代表して4人の議員が、個人で3人の議員が市政の諸問題について一般質問を行いました。

補正予算

●平成21年度一般会計補正予算（第6号）

今回の補正は、台風18号の被害に伴う災害復旧事業費、国県支出金等の内定による事業費の調整などに要する経費を計上したもので、予算額に歳入歳出それぞれ6億3578万4千円を追加し、補正後の予算総額は208億1621万4千円となりました。

主な補正の内容は次のとおりです。

・放課後児童健全育成事業費
みつばちの家分割による委託料の増額　159万5千円

・再就職緊急支援奨励金交付事業費
市内に住所を有する非自発的離職者を雇い入れた事業主に対し、1人につき15万円を交付　270万円

・交流促進センター改修事業費
べっぴんの湯の源泉ポンプ交換工事など　408万4千円

・住宅リフォーム奨励事業費
市民が市内施工業者によって住宅のリフォーム工事を行う場合の経費に対し、べっぴん商品券を交付　150万円

・防災行政無線整備事業費
全国瞬時警報システム改修経費　670万円

・久慈小学校改築事業費
久慈小学校改築に係る土地購入費　9667万3千円

・災害復旧費
道路橋梁災害復旧費　1億2528万9千円
河川災害復旧費　2057万7千円
農地及び農業施設災害復旧費　4008万円
林業施設災害復旧費　1581万8千円
漁港施設災害復旧費　3500万円

●平成21年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）ほか3件の特別会計補正予算及び水道事業会計補正予算（第1号）も原案のとおり可決しました。

条例等

12月定例会では、4件の議案を審議し、可決しました。

●岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

平成22年1月1日をもって合併により宮古市に編入する川井村を、平成21年12月31日をもって岩手県市町村総合事務組合から脱退させるとともに、平成22年3月31日をもって解散する束稲産業開発組合を同日をもって岩手県市町村総合事務組合から脱退させること及びこれらに伴う岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更についての協議に関し、議決を求めるもの。

その他の議案等は、「議案等審議結果」及び4ページの「委員会の審査から」に掲載しました。

議案等審議結果

第18回市議会臨時会

【補正予算】

○平成21年度久慈市一般会計補正予算（専決第1号）の専決処分に関し承認を求めることについて	承　認＝全会一致
○平成21年度久慈市一般会計補正予算（第5号）	原案可決＝全会一致

【条例等】

○一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決＝賛成多数

第19回市議会12月定例会

【補正予算】

○平成21年度久慈市一般会計補正予算（第6号）	原案可決＝全会一致
○平成21年度久慈市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決＝全会一致
○平成21年度久慈市魚市場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成21年度久慈市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致
○平成21年度久慈市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決＝全会一致
○平成21年度久慈市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決＝全会一致

【条例等】

○負担付きの寄附を受けることに関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○財産の貸付けに関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致
○岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	原案可決＝全会一致

【人事】

○人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同　意＝全会一致

【議員発議案】

○ＥＰＡ・ＦＴＡ推進路線の見直しと日米ＦＴＡの推進に反対する意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致
○教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書の提出について	原案可決＝全会一致

詳しくは、最終ページの「意見書」をごらんください。

人事

●人権擁護委員に清水頭クニ子さん（山形町）を推薦することに同意しました。

議員発議案

●ＥＰＡ・ＦＴＡ推進路線の見直しと日米ＦＴＡの推進に反対する意見書の提出について

●「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書の提出について

●義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書の提出について

●教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書の提出について

第18回臨時会

第18回市議会臨時会は11月27日に開催され、市長提出議案3件について審議し、原案のとおり承認・可決しました。

補正予算

●平成21年度一般会計補正予算（専決第1号）

歳入歳出に1280万円を追加しました。

●平成21年度一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出に4182万2千円を追加し補正後の予算総額は201億8043万円となりました。

条例

●一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

国及び県の例に準じて、一般職・特別職等の期末手当の減額と一般職の勤務時間の変更をするもの。

委員会の審査から

総務、教育民生、産業経済、建設の各常任委員会は12月11日に委員会を開催し審査しました。

総務

総務委員会に付託された議案3件を審査しましたので、そのうち2件について概要を紹介します。

●負担付きの寄附を受けることに関し議決を求めることについて

●財産の貸付けに関し議決を求めることについて

三陸鉄道株式会社から鉄道事業に供する鉄道用地について負担付き寄附の申し込みがあったことから、これを受けようとするものであり、また三陸鉄道株式会社に対し負担付き寄附の申し込みがあった鉄道用地を、鉄道事業及び鉄道事業に附帯する事業の用に供するため、無償で貸し付けようとするもの。

【問】 鉄道用地の譲渡による三陸鉄道の固定資産税軽減額と当市への影響額は。

【答】 三陸鉄道の固定資産税額は平成20年度で約２０００万円であり、そのうち土地に係る部分約２４０万円が軽減されることとなる。当市の課税分はそのうち約40万円となっている。

そのほか貸付の更新時期、株主の責任、将来を含めた支援の考え方などの質疑が交わされ、採決の結果、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決しました。

現地調査を行う総務委員

教育民生

教育民生委員会に付託された議案1件、請願2件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

●岩手県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて

川井村が平成22年1月1日をもって宮古市に編入合併されることに伴い、前日の平成21年12月31日をもって、岩手県後期高齢者医療広域連合から脱退させることに関する協議及び川井村が脱退することにより広域連合を組織する市町村の数が一つ減ることから、岩手県後期高齢者医療広域連合議会の議員の定数を35人から34人に変更することについて協議するもの。

【問】 後期高齢者医療制度の今後の見通しは。

【答】 去る11月30日に設置された高齢者医療制度改革会議の中で想定されているスケジュールでは、平成22年の夏に中間のとりまとめをし、平成22年末までに最終案をまとめ、法案成立後から約2年を施行準備、移行期間とし、市町村のシステムの改修等を行い、体制を整えたうえで、平成25年4月から新たな医療保険制度をスタートさせる予定としている。

採決の結果、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業経済

産業経済委員会に付託された請願1件、陳情1件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

●ＥＰＡ・ＦＴＡ推進路線の見直しを求め日米ＦＴＡの推進に反対する請願

これまでのＥＰＡ・ＦＴＡ推進路線を見直すとともに、日豪・日米のＥＰＡ・ＦＴＡ交渉は、日本農業に壊滅的打撃をもたらすことはあきらかであり、日本の農業と食料を守り、再生していくために日米ＦＴＡ交渉は行わないことを求めるため政府及び関係機関に意見書を提出してほしいというもの。

採決の結果、全員異議なく採択すべきものと決しました。

建設

建設委員会に付託された請願2件を審査しましたので、そのうち1件について概要を紹介します。

●市道来内線早期完成に関する請願

国道２８１号から来内小学校へ至るまでの市道路線について、急カーブ、急勾配が続く危険な路線であり、地域住民のみならず平庭高原への観光客なども利用する区間であることから、同区間の早期完成を要望するもの。

採決の結果、全員異議なく採択すべきものと決しました。

市道来内線

●一般質問

清　風　会　髙屋敷　英　則　議員

新政権の「公約」が総合計画に及ぼす影響は

市長―広範な影響が予想される

【問】新政権の「公約」が当市の総合計画や事業計画に及ぼす影響は。また、地方交付税の拡充、確保に向けた取り組みと新政権が掲げる地域主権についての認識は。

【答】市総合計画などへの影響については、歳入は財源確保が困難と予想され、歳出は道路、港湾などの社会資本整備事業、地上デジタル対策事業、介護サービス事業など広範囲に影響が予想される。

地方交付税の拡充・確保は全国市長会等と連携を密に対応したい。新政権の地域主権は、自立と自律の理念で諸課題に取り組む市政運営と共通する点が多いと認識している。

ニーズに合わせた機構改革を

【問】住民は、わかりやすく率直な行政を望んでいる。子ども支援に関する窓口を一本化し「子ども課」とするなど、時代の変化や複雑なニーズに合わせた機構の改革をすべきではないか。

【答】柔軟な人員配置を可能とするグループ制などを取り入れ住民サービス向上を目指している。組織の見直しや機構改革に取り組み効率的な運営に努めていきたい。

貧困と格差の是正の対応策は

【問】貧困と格差の是正は最も重要な市政課題であり、この問題解決のために事業の選択と集中がされるべきと思うが考えは。

【答】国の緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別基金事業などを活用し雇用機会の創出を図り、さらに一層、内発型産業の振興や企業誘致など雇用機会の創出に努めていきたい。

【問】耕作放棄地の活用、企業力の活用、集落営農の推進、農業後継者及び新規就農者への支援策は。

【答】農業振興に遊休農地の再活用は避けて通れない課題である。改正農地法は、企業が農業経営の選択肢を拡大できる内容となっている。農業従事者の高齢化などから集落営農、新規就農者、後継者の支援を継続したい。

【問】零細商工業者支援のため、固定資産税の減免の考えはないか。

【答】特定業種への税の減免は現行制度ではできないが、久慈商工会議所と連携を図り商工業者の支援に努めたい。

【その他の質問項目】市長の再選出馬／自治体の遊休施設の活用／市民バスの運行／子育て支援／市有林の財産運用／市の新エネルギー政策　ほか

活用が望まれる耕作放棄地

☆各会派の関連質問

一般質問は、12月９日・10日の２日間行われ、各会派を代表して、髙屋敷英則、下舘祥二、城内仲悦、中平浩志の各議員が代表質問を、山口健一、梶谷武由、小倉建一の各議員が個人質問を行いました。

また、各会派では関連質問を行いました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

清風会

◆畑中　勇吉　議員

県発注工事談合審決の対応は

【問】県発注工事の談合に関する審決案が確定した場合の市の対応は。

【答】報道によると審決案が業者側に通知され業者側はこれを不服として異議申し立て

●一般質問

政和会　下舘祥二　議員

新人海女さんをどのように育てるのか

市長―北限の海女の位置づけを大切に守り支援したい

【問】全国的に注目されている新人海女さんを当市の観光面からキャンペーンガールとして育てる考えはあるのか。

【答】20数年ぶりに新人海女さんがデビューし、番組放映をきっかけとして全国的話題となっている。新人海女さんの誕生は、先輩海女さん達が北限の海女として長年にわたり伝統を守り続けてきたことが新人の後継者育成につながったものと考えており、県内外での物産展等観光PR活動や各種取材等の対応をしていただいている。

20数年ぶりに誕生した新人海女

家庭用太陽光発電の普及策は

【問】家庭用太陽光発電の普及に対する来年度事業での対応は。

【答】市内における家庭用太陽光発電の導入件数は100件で、国の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金が募集開始された昨年1月以降15件の増加となっている。

市では補助制度の周知に努めてきたところであり、家庭用太陽光発電の普及とともにエネルギー対策の認知度の向上など、一定の成果が得られたと認識している。

来年度も、国のエネルギー政策の動向を注視しながら、温暖化防止に向けた行動の啓発、普及に努めていきたいと考えている。

【問】「ぐれっと！山形街道祭」の成果と今後の対応は。

【答】本事業は山形町内各地域、各団体が各種イベントを同時に開催することにより市内外からの誘客を図り、他地域との交流の促進と地域の活性化を図ることを目的に実行委員会が開催している。

平成19年度に初めて開催されてから3回目となり山形町内16会場で開催され、今年度は10月10日・11日の両日で延べ1万496人の来場者を数えるに至っている。

地域の活性化やにぎわい創出を推進するために継続して開催したいとしている実行委員会の取り組みをバックアップしていきたい。

【問】新年度の予算編成方針を示せ。

【答】平成22年度当初予算は、諸般の事情を考慮し、義務的経費、継続事業及び経常的経費を中心とした骨格的予算として編成し、新規事業及び政策的経費については補正予算として編成することとした。

【その他の質問項目】事業仕分け／構造改革特区法／地上デジタル放送への移行状況／公共事業等の推進／市内小中学校再編基本方針　ほか

を行っているところであり、直接意見陳述が1月8日に予定され、審決はその後に下されるものと認識している。審決が確定した場合には、審決の内容等を把握の上、対応していきたい。

【その他の質問●幼保一元化　ほか】

◆堀崎　松男　議員

久慈北道路の今後の見通しは

【問】八戸・久慈自動車道久慈北道路の事業継続の見通しは。

【答】新聞報道等の情報では、公共事業予算の大幅縮減が示唆されており、現段階における見通しは不透明な状況にあるが、三陸国道事務所からは今後も継続して整備を図っていきたいと伺っている。

市としても八戸・久慈自動車道建設促進期成同盟会等と連携し、必要性を強く訴えながら、整備促進に努めたい。

【その他の質問●子育て支援　ほか】

◆八重樫　友夫　議員

耕作放棄地の活用対策は

【問】市の耕作放棄地の現状

●一般質問

日本共産党久慈市議団　城内仲悦 議員

久慈小学校改築事業の進み具合はどうか

教育長―今年度、基本設計、実施設計を予定

【問】久慈小学校の改築は当初の予定どおり進捗しているのか。また、校庭の芝生化について検討・考慮がなされているのか。

【答】改築事業の進捗状況について、今年度は測量、地質調査及び基本設計、実施設計を予定しており、学校敷地を拡張するための予算を計上している。

校庭の芝生化は校庭の利用形態が制限される部分があり、維持管理費もかかることから、いろいろな情報の収集に努めたい。

【問】幸町、湊地区の市営住宅で結露が発生し困っていると聞くが抜本的な対策があるか。また、寺里地区へ建設中の市営住宅では結露対策は万全か。

【答】市営住宅の結露対策は住宅を外側から断熱する改修工法が有効であり、財政状況をみながら改修計画を進めていきたい。寺里地区に建設中の住宅については外断熱工法による結露防止対策を取り入れた設計となっている。

改築が待たれる久慈小学校

【問】公契約条例を千葉県野田市で制定した。市議会としても公契約法制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書も提出している。

当市としても制定すべきではないか。

【答】市としては、これまで情報収集に努めてきたが、全国の実施例が1件しかないと認識しており、国・県の動向等をみながら判断していきたい。なお異常な低価格入札を防止する観点から最低制限価格制度の導入を図っている。

扶養控除 廃止の影響は

【問】政府の子ども手当における問題点は、子ども手当の財源として扶養控除の廃止が予定されていることである。

扶養控除の廃止は、所得税、保育料、公営住宅家賃の負担増等に影響が広がり「生活不安の解消」にも逆行するものである。扶養控除が廃止となる世帯の負担の増減はどうなるのか。

【答】子ども手当の財源としての扶養控除のあり方については、現在、国の税制調査会で議論されている。扶養控除が廃止された場合の当市における影響は、平成21年9月末の扶養控除適用市民税課税者数でみると総数で5650人、うち16歳未満が2405人、23歳以上69歳以下が735人、合わせて3140人となっている。

扶養控除が廃止となる世帯の負担の増減では、所得250万円以下は8764人で、この階層でみると一般扶養一人当り所得税で1万9900円、市県民税で3万3000円が増加すると試算している。

と地域耕作放棄地対策協議会の設立状況は。

【答】市全体の耕作放棄地面積は、平成17年の世界農林業センサスでは582ha、平成12年は329haとなっている。

協議会は県内33市町村で設置しており、当市では市担い手育成総合支援協議会がその役割を担っている。

政和会

◆藤島　文男　議員

港湾整備推進の取り組みは

【問】漁港、港湾整備は津波対策としても推進すべきでは。

【答】国直轄の港湾整備事業については、画一的な指標で整備効果が論ぜられることを憂慮し、今後、津波対策としての必要性、避泊機能性向上効果等について訴えていく一方、久慈港湾口防波堤の早期完成に向け整備が着実に進捗されるよう要望を重ねていきたい。

【その他の質問●八戸・久慈自動車道久慈北道路】

◆砂川　利男　議員

焼却場のダイオキシン調査は

【問】ごみ焼却場のダイオキ

●一般質問

新政会　中平浩志　議員

事業仕分けによる地デジ対策への影響は

市長―共聴施設の整備事業が遅れる可能性があると懸念

【問】事業仕分けが地上デジタル放送移行へ与える影響は。

【答】行政刷新会議の「事業仕分け」による評価結果では、地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備や支援は、予算要求額の半減との結論が下されており、もしこの結果が実際に新年度の国の予算に反映された場合、共聴施設整備等に対する補助金が減額される可能性があり、来年度に予定している共聴施設の整備事業が遅れる可能性があると懸念している。

【問】中山間地域の振興策を示せ。

【答】中山間地域は自然的な不利性から過疎化、高齢化が進行し、担い手の減少や耕作放棄地の増加などから地域が持つ多面的機能の損失が危惧される状況にあり、強い危機感を抱いている。国の制度である「中山間地域等直接支払い制度」は、国民的理解のもと中山間地域における放棄地の防止と農業生産の維持、地域が有する多面的機能の保全等を目的として、平成12年度から実施されている。当市においても6集落、3組織において協定締結により取り組まれている。今後においても、国に対し、取り組みやすい制度充実の要望などを行い、中山間地域集落等における協定締結の拡大と支援強化に努めていきたい。

12月に完成した久慈大川目中継局

【問】台風18号の災害復旧の状況は。

【答】市道54路線、河川5河川で、のり面崩壊や護岸洗掘等の被害を受けた。

下水道施設は、市道等の路面流出により2カ所で汚水管の露出被害があったほか、雨水排水路の土砂堆積被害があった。上水道施設は、道路のり面の崩壊等により3カ所で水道配水管の露出被害があった。これらの被害箇所の応急復旧については、現在、完了しているが、公共土木施設被害復旧事業費国庫負担法に基づく国の災害査定の結果を踏まえ早期復旧に向け取り組んでいきたい。

小中学校のいじめの状況は

【問】市内小中学校のいじめの状況は。

【答】平成20年度の児童生徒問題行動調査結果によると、いじめの発生件数は小学校で53件、中学校で7件報告されている。これらの状況については「解消した」あるいは「一定の解消が図られたが継続指導中」となっており、いずれも各学校の対応により、良い方向に進んでいると捉えている。今年度の状況は現在、教育委員会に2件の報告があるが、指導中の事案は1件となっている。

シン発生の有無は。

【答】久慈広域連合がダイオキシン類対策特別措置法に基づき行っている平成20年度のダイオキシン類の測定結果では、排出ガス及び焼却灰の両項目とも基準値を下回っているときいている。

◆佐々木　栄幸　議員

消防団員確保の取り組みは

【問】消防団員数と定数の充足に向けた対応策は。

【答】現状の団員数802人で定数860人に対する充足率93・3％である。これまで市としては消防団員資格要件を緩和し入団できる範囲を拡大するとともに、消防団においては地域で鋭意団員充足に取り組んでいただいているところである。

【その他の質問●県発注工事をめぐる談合問題　ほか】

◆桑田　鉄男　議員

大型クラゲ被害状況と対策は

【問】大型クラゲの大量発生による被害状況と今後の対策は。

【答】大量発生した平成18年度よりもさらに異常発生し、

●一般質問 ―― 公明党 山口健一 議員

早期入所が必要な待機者の解消策は

市長―第４期介護保険事業計画実現に尽力する

【問】 特別養護老人ホーム等の早期入所が必要な待機者の解消策は。

【答】 特養の待機者対策については「第４期介護保険事業計画」期間内において、老人保険施設や小規模多機能型居宅介護施設など、介護関連施設14カ所の整備をするとしており、市内では「リハビリタウンくじ」において、34床の増床をすることとし増築工事が着手された。

今後とも居宅サービスと施設サービスの充実を図っていきたい。

乳がん検診等の受診状況は

【問】 女性特有の乳がん、子宮頸がんの受診率を高めるため本年度から無料クーポン券の支給事業が始まったが、受診状況と今後の取り組みは。

【答】 子宮頸がんの受診率は約25％、乳がんは約35％の見込みで、がん検診全体の受診率は向上するものと見込んでいる。受診率の改善に効果が認められたことから、今後の事業実施は、国の予算措置の動向等を注視していきたい。

【問】 副市長二人制について、昨今の財政状況等から副市長を一人制としているところもあるが、基本的な考えは。

【答】 多種・多様化する行政需要や市政課題に迅速・的確に対応するため当面、現行の二人制を継続したい。

【問】 電子黒板の導入について、政府の補正予算凍結により中止されると聞くが、当市の電子黒板の導入状況は。

【答】 電子黒板の整備について11月4日付けで、国庫補助金交付申請どおり交付決定があったことから、予定どおり市内の全小中学校に各1台の整備をすることとしている。

【その他の質問項目】
機構改革／ごみの有料化／市民バス／自殺対策／緊急雇用対策／プレミアム商品券　ほか

増築工事が始まった「リハビリタウンくじ」

被害額は定置網破網被害・漁業被害・洋上駆除と合わせて7200万円にのぼっている。漁業被害対策として有害生物漁業被害防止総合対策事業による助成が行なわれており、今後は大量発生の原因究明と発生地における徹底駆除、漁獲被害の補償対策等を国・県に要望していきたい。

【その他の質問●**保育園等の民間委譲の進め方**　ほか】

日本共産党久慈市議団

◆小野寺　勝也　議員

小学生までの医療費無料化を

【問】 乳幼児医療費の助成対象を小学生まで拡大すべきでは。

【答】 本年度から就学前の乳幼児について、医療費の無料化を拡大実施している。市単独で小学生にまで適用を拡大することは、多額の財政負担を伴うことから困難であると判断している。

【その他の質問●**市営住宅の結露対策**　ほか】

◆大沢　俊光　議員

県立病院の医師不足の実態は

【問】 久慈病院の外来及び入院患者数の推移と医師不足の実態は。

【答】 平成18年5月の外来患者数は1万719人、入院患者数は704人。平成21年5月の外来患者数は8983人、入院患者数は591人と減少している。常勤医師数は32名で、呼吸器科、麻酔科及び耳鼻咽喉科が非常勤体制であり、産婦人科は1名体制で対応している現状であるが早急な医師増員は望めないと伺っている。

【その他の質問●**畜産振興**　ほか】

新　政　会

◆上山　昭彦　議員

観光客の誘客強化を

【問】 当市の観光客誘客の強化策は。

【答】 観光は総合産業であるとの認識に立ち、着地型の観光振興と市民が連携した地域の活性化を当面の目的として、今後とも、おもてなしの心と豊かな自然や多彩な体験などを生かし、交流人口の拡大を図っていきたい。

【その他の質問●**LED化に**

●一般質問

社会民主党　梶谷　武由　議員

下水道の普及率向上を

市長―平成22年度に実施計画を見直す予定

【問】　汚水処理人口普及率が他市に比べ低いがその普及状況と普及率向上計画は。また、下水道本管への接続率が低いが水洗化率の向上策は。

【答】　汚水処理人口普及率は公共下水道や漁業集落排水、浄化槽含め全体で44・5％となっている。人口減少や社会情勢の変化により平成22年度に汚水処理実施計画を見直す予定である。水洗化率の向上対策は、地区説明会や戸別訪問、イベント等で普及促進のための活動を行っていきたい。

下水道工事が進む長内町

道路橋の長寿命化計画は

【問】　道路橋の損傷が予想以上に進み、点検や補修が必要になっている。点検状況と長寿命化に向けた補修計画は。

【答】　市道橋306橋のうち昨年度169橋を点検し、残りは今年度行う予定である。昨年度点検した橋のうち35橋の補修が必要であり、補修計画は今年度及び来年度に作成を予定している。

【問】　県発注工事で談合したとして県内の多数の業者に独禁法違反の審決が出た場合、市の発注工事への影響は。また、物品購入や工事入札の際、地元企業育成・雇用確保の観点から優先的に市内業者へ発注すべきと思うが考え方は。

【答】　独禁法違反の審決内容が確定していないので影響についてはわからない。また、市における工事の発注は指名競争入札で市内業者を指名の第1順位としており、総合評価方式も試行的に行っている。物品購入の場合は業者登録をしてもらいながら市内業者を優先する考えである。

【その他の質問項目】
平成22年度予算編成の考え方／地デジ難視聴対策／定額給付金／防災ヘリ代替機の着陸場所／台風被害復旧計画／学校再編計画説明会実施状況

よるCO₂排出削減　ほか】

◆泉川　博明　議員

野田長内線の高波対策を

【問】　県道野田長内線の広内付近から中沢間の高波被害の対応策は。

【答】　県道野田長内線は、測量調査を終え対策工法等の検討を進めている段階であり、今年度内には詳細設計を完了する予定ときいている。

市としても早急に恒久対策が実施されるよう、積極的に要望活動を展開し、一日も早い完成に向け懸命に努力していきたい。

【その他の質問●**湾口防波堤の早期完成**　ほか】

◆木ノ下　祐治　議員

市民バスの廃止検討するのか

【問】　市民バスの利用が低迷し赤字が続けば運休、廃止を考えるのか。

【答】　利用率の低い時間帯から乗客が多く見込まれる時間帯への変更、バスの小型化など、効率的な運行の検討をし平成23年度以降も維持継続していきたい。

【その他の質問●**ごみ減量化対策**　ほか】

◆澤里　富雄　議員

宇部地区のほ場整備は

【問】　宇部地区ほ場整備に向けた取り組みは。

【答】　計画地区内では、県単計画調査事業導入の採択要件である同意率90％を上回る97・92％の同意があり、推進協議会から調査事業の実施要望があったことから市では県に対し、平成22年度の地区採択申請書を提出している。

【その他の質問●**久慈小校庭の芝生化**　ほか】

◆中塚　佳男　議員

国道395号の災害対策は

【問】　国道395号は道路に沿って川が蛇行し、災害を受けやすい。川の蛇行や急カーブの改良を要望すべきでは。

【答】　被災箇所の応急復旧は完了している。道路及び川の形状変更は難しいと判断しているが県とルート修正等も含めて協議をしていきたい。

【その他の質問●**県発注工事をめぐる談合問題**　ほか】

●一般質問

民　主　党　小　倉　建　一　議員

湾口防波堤を活用した風力発電導入を

市長―民間の動き等を見ながら取り組みたい

【問】　当市は風力エネルギーの活用が有望視されているが、湾口防波堤を活用した風力発電導入の考えはないか。

【答】　県、市も参加の研究会から洋上風力等の活用が有望と報告され、今後詳細に研究して行く段階であり民間の動き等を見ながら取り組みたい。

【問】　雇用確保に貢献する内需拡大型の産業として、更なる成長が期待される食産業振興を強力に推進すべきでは。

【答】　未利用資源を活用した内需型産業を力のあるものにしたい。様々な制度や各機関との連携などを行いながら取り組んでいる。

【問】　耕作放棄地解消を図るための市の農地再生対策は。

【答】　国が示した食料自給率向上に向けた耕作放棄地解消等の工程表に基づき、昨年度から農地一筆ごとの実態調査を実施している。今後は、具体の耕作放棄地解消に取り組んでいきたい。

【問】　久慈小学校改築による市道の代替計画の取り組み状況は。また、改築時には校庭を芝生にすべきと思うが、芝生化についての国の考え方は。

【答】　市道の代替計画については、新校舎並びに屋内体育施設等の全体の配置計画を見据えながら検討したい。

校庭芝生化の国の考え方は、スクールニューディール構想の中でメニュー化されているが、維持管理費の負担等も大きいことや入学式などでは駐車場として利用している状況にもあることなどから芝生化については研究していきたい。

芝生化が期待される久慈小学校校庭

【問】　新市建設計画の取り組み状況と成果、課題は。

【答】　夢ネット事業では各種行政サービスの迅速化、効率化が進み、地域コミュニティ振興事業についても地域活動などに広く活用されている。その他の事業についてもおおむね順調に推移している。

【その他の質問項目】

ごみ減量対策／松くい虫対策／いわて森のトレー裁判の見通し／廃校舎活用策　ほか

他市に学ぶ

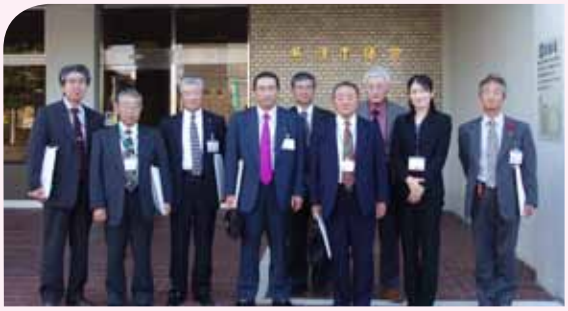
議会運営委員会

委員長　中　塚　佳　男

議会運営委員会では10月27日、宮城県名取市議会で議会運営と議会改革特別委員会について研修を行いました。

名取市議会は議会改革において先進地であり、議会の活性化や議会改革に積極的に取り組んでいました。

市民からの負託にこたえる議会改革を行うためには議論が重要であると実感したほか、多くの刺激を受けた研修でした。



名取市で研修する議会運営委員

議会広報編集特別委員会視察報告

議会広報編集特別委員会（小野寺勝也委員長）では11月5日、福島県伊達市議会において議会広報の編集方法について研修しました。

市民から意見を聞く機会として各地区で議会報告会を開催していたことや議会だよりが全ページカラー印刷だったのには驚きました。

伊達市議会での研修の様子

議会を傍聴しましょう

3月定例会は市長選挙などにより、2月8日から開催され、一般質問は18日と19日、常任委員会は22日に、予算特別委員会は25日と26日に、本会議は3月2日を予定しています。

No. 17号

■編集　久慈市議会広報編集特別委員会

■発行　久慈市議会　久慈市川崎町一番一号

■印刷　㈲ヘイハン印刷

意見書

EPA・FTA推進路線の見直しと日米FTAの推進に反対する意見書

内閣総理大臣ほか関係大臣等へ提出

12月定例会では、議員発議による次の意見書を可決し、内閣総理大臣ほか政府関係機関などに提出しました。

■EPA・FTA推進路線の見直しと日米FTAの推進に反対する意見書

〔概要〕

日本の農業と食料を守り、再生していくために、これまでのEPA・FTA推進路線を見直すとともに、アメリカとのFTA交渉は行わないことを求めるというもの。

（EPA＝経済連携協定、FTA＝自由貿易協定）

■「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

〔概要〕

今日の法制度では、「労働者」は雇われて働くことを前提とした「雇用労働」しか想定されておらず、協同労働の法整備がされていないため、社会的な理解が不十分であり、団体としての入札、契約ができないこと、社会保障負担が働く個人にかかるなどの問題が生じていることから「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求めるというもの。

■義務教育費国庫負担制度堅持及び負担割合二分の一復元を求める意見書

〔概要〕

義務教育費国庫負担金の負担率縮減や地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっており、義務教育費国庫負担制度の堅持と義務教育費国庫負担割合2分の1復元を求めるというもの。

■教育予算の拡充、教職員定数の改善を求める意見書

〔概要〕

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があることから、きめ細やかな教育を実現するために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画の実現とあわせて30人以下学級の実現や地方交付税を含む国の予算の拡充の実現を求めるというもの。

傍聴席からひとこと

市議会を傍聴して

山田隆雄さん　久慈市荒町

私は少しでも市政に関心を持ちたいと思い平成14年から市議会を傍聴しております。

仕事の関係で全議員の質問を聴く事はできませんが議員の皆さんの一生懸命に質問する姿勢に感動しながら聴いております。ただ、いつも感じることは傍聴者が数名の場合があり、少ないということです。

市民の多くの方が市政に関心を持ち、参加し、日頃の議員活動を見てほしいと思います。

私達の身近な生活問題や子ども達の教育に関する問題などについて、定められた時間内に代表質問、関連質問が行われ、質問に対し市当局の丁寧な答弁があり、熱心に議論されています。

市民から選ばれた議員の活動を見ながら、市の行う事業、市が抱える多くの課題等への取り組みに、市民が積極的に参加することにより、市民の代表である議員の皆さんの励ましにもなると思います。

早い時間の開議を望む

市議会の開催時間ですが、朝10時からだと遅い様に感じます。9時頃から開催できないものかと思いますので議会運営について要望いたします。

また、傍聴に関してですが質問の言葉が分からない場合があり、難しい言葉でなくなるべく分かりやすい言葉で質問してほしいと思います。

編集後記

議会広報編集特別委員会　委員　木ノ下　祐治

平成22年は大晦日からの強風で新年を迎えることとなり、私の記憶ではこういう年明けはなかったように思います。

昨年は、衆議院選挙で民主党が圧勝し、政権交代した年でもありました。

今年は3月に市長選があります。第一の課題はやはり雇用と福祉ではないでしょうか。働く場所がないといわれる中、ひとりでも多くの若者が地元で働くことができればと痛切に感じます。誰が当選しても市民のための政治を行って欲しいものです。

日本は、これから人口がどんどん減っていきます。市民生活に身近な大きな問題です。何かよい発想はないか、市民の皆様のご意見を聞きながら考えていきたいと思います。

今年一年が平穏無事で、市民の皆様の暮らしが少しでも豊かになることを願っています。